

(ご参考)
環境会計

1. 環境費用と効果の推移

(単位：億円)

分類	1999年度		2000年度		2001年度		2002年度(予想)	
	費用	効果	費用	効果	費用	効果	費用	効果
富士通	85	103	82	111	77	123	80	125
主要子会社(以下、連結子会社)	82	119	109	135	110	120	110	120
連結	167	222	191	246	187	243	190	245

2. 2001年度実績の内訳(*1)

(単位：億円)

分類			富士通	連結子会社	連結			
費用	事業 エリ ア内 コス ト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止などのためのコスト			27	32	59
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、温暖化防止などのためのコスト			10	14	24
		資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水・雨水利用など資源の効率的利用のためのコスト			14	27	41
		下水道料金	公共下水道料金			5	3	8
	上・下流コスト	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(廃製品・包装などのリサイクル・リユースおよびグリーン購入コストなど)			2	6	8	
	管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト(環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持コスト、環境負荷測定コストなど)			10	14	24	
	研究開発・ソリューション ビジネスコスト	研究開発活動における環境保全コストおよび環境ソリューションビジネスに関わるコスト(グリーン製品・環境対応技術の設計・開発コスト、環境関連ソリューションビジネスコスト)			4	12	16	
	社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト(緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト)			2	1	3	
	環境損傷コスト(リスク回避)	環境損傷に対応するコスト(土壌、地下水汚染などの修復のコスト、環境保全に関わる補償金等)			3	1	4	
	合計			77	110	187		
効果	事業 エリ ア内 効果	公害防止効果	法規制不遵守による事業所操業ロス回避額(*2)、生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額(*3)			84	55	139
		地球環境保全効果	電力、油、ガスなどの使用量減に伴う費用削減額			14	10	24
		資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額など			9	38	47
		上・下流効果	廃製品リサイクルなどによる有価品・リユース品の売却額			1	7	8
	管理活動効果	ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育効果			2	3	5	
	研究開発・ソリューション ビジネス効果	グリーン製品・環境配慮型製品、環境関連ソリューション			10	4	14	
	社会活動効果	環境広報活動による企業イメージアップ貢献額			1	1	2	
	環境損傷未然防止効果 (リスク回避)	土壌、地下水汚染対策による住民補償などの回避額(*4)			2	2	4	
合計			123	120	243			

*1 分類方法：環境省「環境会計システムの確立に向けて」(2000年報告)に準ずる

*2 操業ロス回避額：付加価値/稼働日×操業ロス日

*3 環境保全活動の寄与額：付加価値×環境設備の維持運営コスト/総発生費用

*4 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積額

3. 第三者審査

(株)新日本環境品質研究所による2001年度環境会計に係わる審査手続きが完了しましたので、この部分に関し公表致します。

なお、環境負荷と環境費用の関係を示す改善指標と環境保全効果については、別途公表致します。